

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	コナミ株式会社
【英訳名】	KONAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 景正
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	東京（03）5770 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役執行役員副社長 山口 憲明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	東京（03）5770 - 0573（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役執行役員副社長 山口 憲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高及び営業収入(百万円)	113,914	115,763	57,939	62,580	262,144
営業利益(百万円)	4,611	8,050	3,611	5,171	18,664
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	4,029	7,227	3,125	4,775	17,122
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	2,232	4,192	1,865	2,927	13,314
株主資本(百万円)	-	-	176,367	182,570	184,465
総資産額(百万円)	-	-	280,031	296,618	298,198
1株当たり株主資本(円)	-	-	1,321.48	1,367.97	1,382.16
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(円)	16.73	31.41	13.98	21.93	99.76
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(円)	16.73	31.41	13.98	21.93	99.76
株主資本比率(%)	-	-	63.0	61.6	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,206	6,099	-	-	14,297
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,265	6,332	-	-	6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,336	3,158	-	-	10,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	38,663	46,373	50,740
従業員数(人)	-	-	5,792	5,781	5,708

(注) 1. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	5,781 (7,922)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	73
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
デジタルエンタテインメント事業	22,644	28.9
ゲーミング&システム事業	1,948	1.7
健康サービス事業	20,862	4.0
その他の事業	3,365	11.9
合計	48,819	12.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、売上原価により算出しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
デジタルエンタテインメント事業	27,934	4.6
ゲーミング&システム事業	4,918	1.4
健康サービス事業	22,375	2.2
その他の事業	7,353	69.4
合計	62,580	8.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

アビリティ株式会社との株式交換契約

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会決議に基づき、アビリティ株式会社（以下「アビリティ」という。）との間で、平成22年9月21日に株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社は娯楽事業を中心に経営基盤の強化を図りながら事業を拡大してまいりました。この度、娯楽事業の一環として新規事業に取り組む中、遊技機業界で実績のあるアビリティをグループに迎えることといたしました。

一方、アビリティはパチスロ事業を中心に事業を拡大してまいりましたが、昨今の業績低迷を受け財務体質及び経営基盤の強化が喫緊の課題となっております。今回、収益・事業基盤の強化へ向けて、当社グループの一員として再起を図ることが最良であると判断するに至りました。

今後、当社グループの経営資源とアビリティの持つ豊富な遊技機関連事業のノウハウとを融合し、アビリティ及び当社グループの更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 株式交換の方法

当社を完全親会社とし、アビリティを完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会決議による承認を受けないで、また、アビリティについては平成22年11月29日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成23年1月1日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の効力発生日の前日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、アビリティの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.052株を割当て交付します。なお、当社は、保有する自己株式を本株式交換による株式の割当てに使用いたしません。

(4) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、両社がそれぞれ別個に依頼した第三者算定機関による株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、両社が交渉・協議を行い決定しております。なお、株式交換比率について、当社はプライスウォーターハウス・パーソンズ株式会社（以下「PwC」という。）に、アビリティは株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス」という。）に算定を依頼しております。

PwCは、両社について市場株価基準方式及び修正簿価純資産方式を採用して分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。また、ブルータスは、両社について市場株価基準方式を採用して分析を行ったほか、参考情報として修正簿価純資産方式を採用して分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

（平成22年3月31日現在）	
(1) 商号	コナミ株式会社
(2) 所在地	東京都港区赤坂9丁目7番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上月 景正
(4) 事業内容	娯楽事業と健康事業を通じたグループの経営戦略・経営管理
(5) 資本金	47,398百万円
(6) 設立年月日	昭和48年3月19日
(7) 発行済株式数	143,500,000株
(8) 決算期	3月31日
(9) 従業員数	5,708人（連結）

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、円高の影響及び消費マインドの低下等による先行きの不透明感が続き、厳しい状況となりました。

娯楽市場(エンタテインメント)におきましては、国内外で開催されたゲーム見本市において、従来の操作方法とは異なる新たな遊び方を付加したゲーム機や3D映像技術を駆使したゲームが展示される等、新たな需要喚起に向けた取り組みが行われております。また、景気停滞の影響が顕著であったラスベガス等の観光客市場に底打ち感が出てきておりますが、大手カジノオペレーターの多くは投資に対し慎重かつ選別的な姿勢を継続しており、今後の市場動向を一層注視してまいります。

健康市場におきましては、高齢化社会の到来と生活習慣病に対する懸念から、健康維持・増進に対する需要と関心の高まりが今後も引き続き期待されます。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、家庭用ゲームソフトでは、シリーズ初となるPS3版を発売した「実況パワフルプロ野球2010」が堅調な販売を記録したほか、アミューズメント機器では、音楽シミュレーションゲーム「jubeat」シリーズの最新作「jubeat knit」、「BASEBALL HEROES」シリーズの最新作「BESEBALL HEROES 2010 WINNER」、全国オンライン対戦メダル競馬ゲーム「GI-Turf TV(ジーン・ターフ・ティービー)」の稼働を開始いたしました。

ゲーミング&システム事業におきましては、5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズやビデオスロットマシン「Podium」等の販売が各市場において順調に推移いたしました。

健康サービス事業におきましては、多様化するお客様のニーズにあわせ、「コナミスポーツクラブ ゴルフアカデミー」等の新たなサービスの導入、健康管理のIT化を推進し、施設内外での健康維持・増進を支援するサービスの拡充に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は625億8千万円(前年同期比8.0%増)となり、営業利益は51億7千1百万円(前年同期比43.2%増)、税引前四半期純利益は47億7千5百万円(前年同期比52.8%増)、当社株主に帰属する四半期純利益は29億2千7百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

(2) 事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

ゲームソフトでは、野球ゲームの定番「実況パワフルプロ野球」シリーズの最新作「実況パワフルプロ野球2010」をシリーズ初となるPS3版で発売したほか、フィギュアとPC用ゲームの連動で展開している「武装神姫」シリーズの世界観とキャラクターをゲーム化した「武装神姫バトルマスターズ」を発売し、堅調に推移しております。なお、恋愛コミュニケーションゲーム「ラブプラス」シリーズにおいては、ゲームの新しいスタイルを提示したその商品力を高く評価され、「第25回デジタルコンテンツグランプリ優秀賞」や「日本ゲーム大賞2010年間作品部門優秀賞」等の賞を受賞しております。また、海外においては、米国の肥満対策のひとつとして「DanceDanceRevolution」を活用した取り組みが拡大しており、シリーズタイトルの売上が堅調に推移したほか、欧州市場において、南米1のクラブチームを決定する大会「コパ・リベルタドーレス」を世界で初めて搭載したシリーズ最新作「Pro Evolution Soccer 2011」を9月に発売しました。

アミューズメント機器では、音楽シミュレーションゲーム「jubeat」シリーズの最新作「jubeat knit」、「BASEBALL HEROES」シリーズの最新作「BESEBALL HEROES 2010 WINNER」、全国オンライン対戦メダル競馬ゲーム「GI-Turf TV(ジーン・ターフ・ティービー)」の稼働を開始いたしました。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが、引き続き堅調な売上で推移いたしました。なお、新たな取組みとして、当社グループ初の情報発信型アンテナショップ「コナミスタイル東京ミッドタウン店」を7月にオープンし、店舗でしか手に入らないオリジナル商品を販売するほか、発売前の商品をお客様に体験いただいたり、様々なイベントを実施する等、当社グループへの理解を深めていただく場を提供しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は281億1千9百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(ゲーミング&システム事業)

北米市場におきましては、ビデオスロットマシン「Podium」等が引き続き好評を博しているほか、パーティシペーション（オペレーターとのプロフィットシェア方式）による販売も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。また、豪州市場におきましても、「Podium」の販売が順調に推移しているほか、欧州、中南米及びアジア市場についても代理店網整備を進め、拡販を進めております。

なお、オセアニア地域最大のゲーミング機器展示会「Australasian Gaming Expo」（8月/オーストラリア・シドニー）、中南米最大のゲーミングトレードショー「South American Gaming Suppliers Expo/SAGSE Buenos Aires」（9月/アルゼンチン・ブエノスアイレス）等、世界各地の様々な展示会に出展し、北米でも注目を集めている「Advantage5」シリーズやビデオスロットマシン「Podium」等を各市場に対応した形で幅広く披露し好評を博しました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は49億1千8百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(健康サービス事業)

景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では低価格化が進むとともに施設数の増加や会員獲得における厳しい環境が続いております。

そのような状況の下、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発・導入を進める等、健康意識の高まるお客様に向けたサービスの提供に努めました。また、ゴルフスクールの指導内容の充実を進め、当社グループのフィットネス指導ノウハウにティーチング理論やスイング解析の最新技術を融合させた、これまでにないゴルフ指導サービス「コナミスポーツクラブ ゴルフアカデミー」を開校し、全国の支店に順次導入しご好評をいただいております。そのほか、余暇レジャーや健康医療等暮らしを豊かにする「ライフサポートサービス」、万が一の事故や怪我に備え安心して快適にご利用いただける安心補償付きプラン「安心プラス」を導入し、会員様へのサービス向上に取り組みました。

受託施設運営では、これまで培った運営ノウハウや実績を各地域の公共施設運営に役立て、高石市ふれあい健康増進センター（大阪府）の運営を開始し、地域社会の皆様の健康増進を推進いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結会計期間の売上高は224億1千4百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業における当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、前第2四半期連結会計期間に比較して30億1千2百万円（69.4%）増加し、73億5千3百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

(日本)

デジタルエンタテインメント事業において、ゲームソフト商品の「実況パワフルプロ野球2010」、「武装神姫バトルマスターズ」、カードゲーム商品の「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズ等の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、日本における当第2四半期連結会計期間の売上高は532億2千万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(米国)

デジタルエンタテインメント事業において、米国の肥満対策のひとつとして「DanceDanceRevolution」を活用した取り組みが拡大しており、シリーズタイトルの販売が堅調に推移したほか、カードゲーム商品の「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズも堅調に推移いたしました。また、ゲーミング&システム事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」等が引き続き好評を博しており、パーティシペーションによる販売も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。

以上の結果、米国における当第2四半期連結会計期間の売上高は82億2千1百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(欧州)

デジタルエンタテインメント事業において、南米1のクラブチームを決定する大会「コパ・リベルタドーレス」を世界で初めて搭載したシリーズ最新作「Pro Evolution Soccer 2011」を9月に発売する等、「PRO EVOLUTION SOCCER」シリーズの販売が堅調に推移したほか、カードゲーム商品の「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズも堅調に推移いたしました。

以上の結果、欧州における当第2四半期連結会計期間の売上高は41億7千8百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

(アジア・オセアニア)

アジアのデジタルエンタテインメント事業において、「ウイニングイレブン 2010」をはじめとしたゲームソフト商品やアミューズメント施設向け商品の販売が堅調に推移しました。また、豪州及びアジアのゲーミング&システム事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」の販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、アジア・オセアニアにおける当第2四半期連結会計期間の売上高は19億1千5百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して43億6千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には463億7千3百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、25億4千9百万円（前年同期比241.7%増）となりました。

これは主として、売上債権に係る資金収支が減少した一方、四半期純利益や前受収益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、46億9千7百万円（前年同期比325.5%増）となりました。

これは主として、設備投資等の資本的支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、11億6千3百万円（前第2四半期連結会計期間は9億1千3百万円の使用）となりました。

これは主として、セール・アンド・リースバック取引による収入を計上したこと等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(買収防衛策について)

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるか否かは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

しかし、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付けの内容等について検討し、また、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解することはもちろんのこと、後記の当社の企業価値の源泉を理解したうえで、当該企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為に対して、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主、投資家の皆様に長期的かつ継続して投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、後記 . に記載する当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に踏まえたうえで、後記 . に記載する施策を実施してまいります。これらの取組みは、前記 の基本方針の実現に資するものと考えております。

・ 当社の企業理念及び企業価値の源泉について

(a) 企業理念について

当社グループは、企業理念として、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを掲げ、「株主重視の基本姿勢」及び「ステークホルダーとの良好な関係の維持と良き企業市民としての社会貢献」を経営の基本方針としており、当該経営の基本方針を具体化するため、「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追求」を経営の具体的な指針として、グループ経営資源の最適活用をより一層目指し、後記(b)の企業価値の源泉を継続的・安定的に成長・拡大していくことにより、企業価値・株主共同の利益の確保、向上に努めます。

(b) 企業価値の源泉について

当社は、昭和44年に創業して以降、今日までの約40年間の歴史の中で、「娯楽」と「健康」の分野において事業を展開し、企業価値の源泉を培ってまいりました。具体的には、「娯楽」の領域における、デジタルエンタテインメント企業のリーディングカンパニーとして培ってきました創造的な発想力や製造技術及び制作ノウハウであり、また、これにより蓄積されたコンテンツ資産であります。また、「健康」の領域においても、平成22年3月時点で全国に327施設（直営施設211施設・受託施設116施設）の国内最大規模のスポーツクラブを運営するノウハウと、当社の制作ノウハウを活かしたオリジナルフィットネスマシンの開発・製造や、各種サプリメント等を自社で企画・開発できるメーカー機能を有していることです。

当社は、「娯楽」と「健康」の分野における企業価値の源泉を、さらに成長・拡大していくよう、今後も努めてまいりたいと考えております。

・ 具体的な取組みについて

当社は、自ら作り出す製品・サービスを「娯楽」「健康」の領域で最大化すべく、平成18年3月31日に持株会社体制に移行し、経営と執行を明確に分離し、各事業におきましてユーザー変化にいち早く対応できる体制にすることで、企業価値向上に努めています。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、ゲーミング&システム事業、健康サービス事業に加え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

また、当社は、前記の企業理念と経営の基本方針を達成するためには、「開かれた経営」「透明な経営」の確保が不可欠であり、経営管理体制の一層の強化及びその有効な実践と運営に努めております。まず、当社のコーポレート・ガバナンスのうち役員構成及び任期の設定としては、取締役7名中3名を社外取締役とするとともに、4名の監査役を全員社外監査役とし、取締役の任期については1年としております。また、米国企業改革法（SOX法）に対応するため機能的な内部統制体制の強化を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コナミグループ企業行動規範」及び「コナミグループ役職員活動指針」を設定し、また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。当社は、米国におけるゲーミング機器製造・販売ライセンスの維持の観点からも、厳格なコンプライアンスの維持に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式の大規模買付提案に応じるか否かについては株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えておりますが、前記基本方針に記載したとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そこで当社は、平成19年6月28日開催の第35回定時株主総会の決議を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。3年間の有効期間が満了となったため、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の決議を受け、一部を変更のうえ継続いたしました。（変更後の買収防衛策を「本プラン」という。）

本プランの概要は、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」という。）に対し、a)買付実行に先立ち、買付けの目的、方法及び内容、買付価額の算定根拠等の大規模買付情報の提供を求め、b)大規模買付行為の類型に応じ、60日間または90日間の買付行為評価期間において、大規模買付情報を十分に評価、検討し、c)株主の皆様にご意見を公表し、また、代替案等の提示や大規模買付者との交渉も行い、これらの一定の評価、検討、交渉の後、大規模買付者は大規模買付けを行うことができるものとするものです（以下、前記a)からc)を「大規模買付ルール」という。）。

そして、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、大規模買付者にとって差別的行使条件が付された新株予約権の無償割当て等の会社法その他法律及び当社定款にて定められている適切な措置を発動し、大規模買付者に対抗します。

大規模買付者が同ルールを遵守する場合には、原則として対抗措置は発動しませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、例外的に対抗措置を発動する場合があります。

いずれの場合でも当社は、対抗措置の発動にあたり、大規模買付者に対し金銭等の経済的な利益の交付は行いません。

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の開発・制作費総額は、80億4百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(注) 海外の取引所については、ロンドンには原株を、ニューヨークには預託証券をそれぞれ上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人上月スポーツ・教育財団	東京都港区北青山1-2-7	15,500	10.80
コウヅキホールディング	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,000	10.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,105	7.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,655	6.03
コウヅキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,036	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,135	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,868	2.00
ソシエテジェネラルセキュリティーズ ノースパシフィックリミテッド	東京都港区赤坂1-12-32	1,826	1.27
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,796	1.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,735	1.21
計	-	69,660	48.54

(注) コナミ株式会社が保有する自己株式は、10,039千株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,039,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,084,100	1,330,794	-
単元未満株式	普通株式 376,400	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,330,794	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権47個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9-7-2	10,039,500	-	10,039,500	7.00
計	-	10,039,500	-	10,039,500	7.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,976	1,788	1,593	1,418	1,434	1,524
最低(円)	1,780	1,459	1,380	1,321	1,289	1,339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期連結財務諸表は、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結財務諸表は、改正後の四半期連結財務諸表規則附則第6条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、すなわち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,373	50,740
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)		
-平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在の貸倒引当金はそれぞれ589百万円及び680百万円	28,300	30,164
棚卸資産	28,887	23,497
繰延税金資産	20,514	20,669
前払費用及びその他の流動資産	11,626	9,492
流動資産合計	135,700	134,562
有形固定資産	61,121	62,434
投資及びその他の資産		
市場性のある有価証券	192	226
関連会社に対する投資	2,097	2,146
識別可能な無形固定資産	35,145	35,246
営業権	21,853	21,899
差入保証金	27,487	27,685
繰延税金資産	3,533	3,531
その他の資産	9,490	10,469
投資及びその他の資産合計	99,797	101,202
資産合計	296,618	298,198

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入債務及びキャピタル・リース債務	7,385	2,433
支払手形及び買掛金	15,823	16,138
未払税金	2,831	3,962
未払費用	15,289	18,568
前受収益	10,463	6,246
その他の流動負債	5,786	6,118
流動負債合計	57,577	53,465
固定負債		
長期借入債務及びキャピタル・リース債務(1年内返済予定分を除く)	35,886	39,885
未払退職・年金費用	2,853	2,861
繰延税金負債	4,388	4,162
その他の固定負債	8,582	8,594
固定負債合計	51,709	55,502
負債合計	109,286	108,967
契約債務及び偶発債務		
契約債務及び偶発債務		
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,399	47,399
普通株式 - 無額面: 授權株式数 450,000,000株 発行済株式数 平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在 143,500,000株 自己株式を除く発行済株式数 平成22年9月30日現在 133,460,481株 平成22年3月31日現在 133,460,664株		
資本剰余金	77,089	77,089
利益準備金	284	284
利益剰余金	83,644	83,055
その他の包括利益(損失)累計額	2,659	175
自己株式 - 取得原価 平成22年9月30日現在 10,039,519株 平成22年3月31日現在 10,039,336株	23,187	23,187
株主資本合計	182,570	184,465
非支配持分	4,762	4,766
純資産合計	187,332	189,231
負債及び純資産合計	296,618	298,198

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	75,283	76,380
サービス収入	38,631	39,383
売上高及び営業収入合計	113,914	115,763
営業費用		
製品売上原価	43,780	46,617
サービス原価	37,697	38,606
販売費及び一般管理費	27,826	22,490
営業費用合計	109,303	107,713
営業利益	4,611	8,050
その他の収益(費用)		
受取利息	71	135
支払利息	791	780
為替差損益 - 純額	95	170
その他 - 純額	43	8
その他の収益(費用) - 純額	582	823
税引前四半期純利益	4,029	7,227
法人税等	1,653	3,055
持分法投資利益 - 純額	48	28
非支配持分控除前四半期純利益	2,424	4,200
非支配持分帰属利益	192	8
当社株主に帰属する四半期純利益	2,232	4,192

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	16.73円	31.41円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	16.73円	31.41円
加重平均発行済株式数	133,461,290株	133,460,536株
潜在株式調整後発行済株式数	133,461,290株	133,460,536株

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	38,400	42,489
サービス収入	19,539	20,091
売上高及び営業収入合計	57,939	62,580
営業費用		
製品売上原価	22,201	26,228
サービス原価	18,595	19,665
販売費及び一般管理費	13,532	11,516
営業費用合計	54,328	57,409
営業利益	3,611	5,171
その他の収益(費用)		
受取利息	36	57
支払利息	394	390
為替差損益 - 純額	174	59
その他 - 純額	46	4
その他の収益(費用) - 純額	486	396
税引前四半期純利益	3,125	4,775
法人税等	1,217	1,940
持分法投資利益 - 純額	28	15
非支配持分控除前四半期純利益	1,936	2,850
非支配持分帰属利益(損失)	71	77
当社株主に帰属する四半期純利益	1,865	2,927

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	13.98円	21.93円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	13.98円	21.93円
加重平均発行済株式数	133,461,200株	133,460,513株
潜在株式調整後発行済株式数	133,461,200株	133,460,513株

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	2,424	4,200
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目		
減価償却費	6,260	6,294
貸倒引当金の純増減()	144	116
持分法投資損益()	48	28
繰延税額	187	129
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の純増()減	7,074	1,271
棚卸資産の純増()減	5,524	6,639
未収入金の純増()減	219	156
前払費用の純増()減	1,191	1,301
支払手形及び買掛金の純増減()	2,798	49
未払税金及び未収税金の純増減()	5,151	542
未払費用の純増減()	2,802	1,555
前受収益の純増減()	1,320	4,495
前受金の純増減()	267	58
預り金の純増減()	576	240
その他 - 純額	2,025	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,206	6,099

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	2,945	4,779
有形固定資産の売却による収入	0	8
差入保証金の純増()減	508	30
その他 - 純額	188	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,265	6,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の返済による支出	296	204
キャピタル・リース債務の元本返済による支出	1,360	1,329
配当金の支払	3,843	3,600
自己株式の取得による支出	1	1
その他 - 純額	164	1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,336	3,158
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	98	976
現金及び現金同等物の純増減()額	14,905	4,367
現金及び現金同等物の期首残高	53,568	50,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,663	46,373

(四半期連結財務諸表注記)

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されております。当社は、平成14年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、また、その海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持しております。添付の四半期連結財務諸表には、米国会計基準に適合させるために必要な一定の調整が反映されております。

当社及び子会社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した場合と異なるもので、主要なものは次のとおりであります。

(1) 企業結合による影響

当社及び子会社は、企業結合については、取得法により、識別可能な無形固定資産を含め、取得した資産、負債及び非支配持分を、取得日におけるそれぞれの見積公正価値で計上しております。また、当社及び子会社は、営業権及び特定の無形固定資産を償却対象とはせず、公正価値に基づく減損の評価の対象としております。

従って、米国会計基準と日本会計基準との差異は、営業権及び識別可能な無形固定資産の取得時における認識並びに以降の償却、減損における差異により生じております。

(2) 未払退職・年金費用

当社及び子会社は、確定給付型退職給付債務の積立状況(すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、それに対応する調整を税効果考慮後で、その他の包括利益(損失)累計額に計上しております。また、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が回廊(退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。なお、制度の一部は、複数事業主による確定給付型制度として、各期間における要拠出額に基づいた純年金費用を認識しております。

(3) 社内利用目的のソフトウェア開発費

当社及び子会社は、社内利用目的のソフトウェア開発費について、プロジェクトの計画段階及び導入後段階に発生するコストを費用処理し、アプリケーションの開発段階に発生するコストは資産計上しております。

(4) 非支配持分帰属利益

非支配持分帰属利益については、「非支配持分控除前四半期純利益」の後に区分して表示しております。

2. 最近公表された会計基準

平成21年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は、会計基準編纂書(Accounting Standard Codification、以下「ASC」)の改正(Accounting Standard Update、以下「ASU」)2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理 - 米国発生問題専門委員会の合意(Multiple-Deliverable Revenue Arrangements—a consensus of the FASB Emerging Issues Task Force)」を公表しました。ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益を配分するための基準を改訂するものであり、提供される製品・サービスの販売価格について売主特有の客観的証拠または第三者の証拠がない場合には、見積販売価格を用いて製品・サービスに係る収益を配分することを規定しております。また、ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引についての詳細な情報を開示することを要求しております。ASU2009-13は、平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度において契約した取引または契約条件の重要な変更を行った取引について適用されます。当社及び子会社は、ASU2009-13の適用が当社及び子会社の連結財務諸表に与える影響について、現在検討中であります。

平成21年10月、FASBIは、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引 - 米国発生問題専門委員会の合意(Certain Revenue Arrangements That Include Software Elements—a consensus of the FASB Emerging Issues Task Force)」を公表しました。ASU2009-14は、製品の機能に不可欠であるソフトウェアの構成要素を含む有形の製品を、ソフトウェアの収益認識基準から除外するものであります。ASU2009-14は、平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度において契約した取引または契約条件の重要な変更を行った取引について適用されます。当社及び子会社は、ASU2009-14の適用が当社及び子会社の連結財務諸表に与える影響について、現在検討中であります。

3. 棚卸資産

平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在、棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
商品及び製品	12,471	8,402
仕掛品	13,416	11,766
原材料及び貯蔵品	3,000	3,329
合計	28,887	23,497

4. 有形固定資産

平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在、有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産 - 取得価額:		
土地	11,203	11,212
建物及び構築物	69,529	69,147
工具器具備品	26,693	27,461
建設仮勘定	1,185	446
合計	108,610	108,266
差引: 減価償却累計額	47,489	45,832
有形固定資産合計 - 純額	61,121	62,434

5. 退職給付制度

当社及び国内子会社は、確定給付型の従業員向け退職給付制度を採用しております。この制度において、従業員に対する退職給付金及び退職一時金の支払額は、通常、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要素により決定されます。全従業員は確定給付型の制度にとどまるか、この制度から脱退し在籍期間中に全ての報酬を受け取れる年俸制へ移行するかのどちらかを選択することができます。年俸制の社員の退職時に別途退職一時金及び退職給付金が支払われることはありません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における当社及び国内子会社の純給付費用には、次のものが含まれております。

なお、当社及び一部の国内子会社は、当第2四半期連結会計期間において退職給付制度の廃止に伴う清算益を計上しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	105	129
退職給付債務の利息費用	12	16
年金資産の期待運用収益	19	13
数理計算上の差異の費用処理額	13	4
清算損益	-	103
純給付費用	85	33

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	53	63
退職給付債務の利息費用	6	8
年金資産の期待運用収益	10	6
数理計算上の差異の費用処理額	6	8
清算損益	-	103
純給付費用	43	30

6. 純資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成21年3月31日現在の残高	178,632	4,907	183,539
当社株主への配当金	3,603	-	3,603
非支配持分への配当金	-	247	247
自己株式及びその他	2	-	2
包括利益			
四半期純利益	2,232	192	2,424
その他の包括利益（損失）			
為替換算調整額	788	8	796
売却可能な有価証券の未実現評価損益	97	-	97
年金債務調整額	7	-	7
四半期包括利益	1,340	184	1,524
平成21年9月30日現在の残高	176,367	4,844	181,211

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成22年3月31日現在の残高	184,465	4,766	189,231
当社株主への配当金	3,603	-	3,603
自己株式及びその他	0	-	0
包括利益（損失）			
四半期純利益	4,192	8	4,200
その他の包括利益（損失）			
為替換算調整額	2,328	12	2,340
売却可能な有価証券の未実現評価損益	21	-	21
年金債務調整額	135	-	135
四半期包括利益（損失）	1,708	4	1,704
平成22年9月30日現在の残高	182,570	4,762	187,332

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	株主資本(百万円)	非支配持分(百万円)	純資産(百万円)
平成21年6月30日現在の残高	175,615	4,779	180,394
自己株式及びその他	1	-	1
包括利益			
四半期純利益	1,865	71	1,936
その他の包括利益(損失)			
為替換算調整額	1,051	6	1,057
売却可能な有価証券の未実現評価損益	58	-	58
年金債務調整額	3	-	3
四半期包括利益	753	65	818
平成21年9月30日現在の残高	176,367	4,844	181,211

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	株主資本(百万円)	非支配持分(百万円)	純資産(百万円)
平成22年6月30日現在の残高	180,144	4,845	184,989
自己株式及びその他	2	-	2
包括利益(損失)			
四半期純利益(損失)	2,927	77	2,850
その他の包括利益(損失)			
為替換算調整額	360	6	366
売却可能な有価証券の未実現評価損益	11	-	11
年金債務調整額	132	-	132
四半期包括利益(損失)	2,424	83	2,341
平成22年9月30日現在の残高	182,570	4,762	187,332

7. 金融商品の公正価値

(現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払費用、短期借入金)

これらの帳簿価額は、短期のうちに満期が到来するため、公正価値とほぼ同額となっております。

(市場性のある投資有価証券)

当社及び子会社の投資有価証券の公正価値は、株式市場相場を基にしております。

(市場性のない有価証券)

市場価値が存在しない市場性のない有価証券について、公正価値の合理的な見積りには過大な費用を伴います。非公開企業の普通株式について公正価値を見積もることは現実的ではありません。従ってそれらの投資は、取得原価で計上されております。

(長期借入債務)

当社及び子会社の長期借入債務の公正価値は、最も活発な市場における相場、または満期が類似する同種の借入債務に対するの当社における現行の借入レートを用いて割引計算を行ったおのおのの契約の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいております。

(デリバティブ)

主に売買目的以外の目的で使用される為替予約からなるデリバティブ商品の公正価値は、取引の相手方または第三者から入手した見積りに基づいております。

平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在の当社及び子会社の金融商品の見積公正価値は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
デリバティブ以外の金融商品：				
売却可能な有価証券	192	192	226	226
長期借入債務 - 1年以内返済額含む	15,000	15,059	15,204	15,103
デリバティブ：				
先物為替予約：				
資産	-	-	-	-
負債	4	4	-	-

(見積公正価値の限界)

公正価値の見積りは、市場の関連情報や金融商品についての情報を基に、ある一時点において行なわれます。これらの評価は、実際には主観的で不確定要素及び重要な判断事項を含んでいるため、正確に算定することはできません。前提条件の変更は、この評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

8. 公正価値の測定

公正価値は、市場参加者の間での通常の取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義づけ、公正価値によって測定された資産及び負債を以下3つのレベルに分類し開示しております。

レベル1： 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2： 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の市場価格及び主として市場で観測可能なインプット（指標）によって算出される評価額

レベル3： 評価手法に使用される一つまたは複数の重要なインプットまたは測定要素が観察不可能な状況における評価額

（経常的に公正価値で測定される資産及び負債）

平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）			
	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
資産：				
市場性のある有価証券	192	-	-	192
資産合計	192	-	-	192
負債：				
金融派生商品	-	4	-	4
負債合計	-	4	-	4

区分	前連結会計年度末（平成22年3月31日）			
	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
資産：				
市場性のある有価証券	226	-	-	226
資産合計	226	-	-	226
負債	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

レベル1の投資は売却可能な有価証券のみで構成され、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

金融派生商品は先物為替契約によるものであります。レベル2の金融派生商品は取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

なお、平成22年9月30日及び平成22年3月31日現在において、経常的に公正価値で測定され計上される資産及び負債のうち、レベル3に分類されるものはありませんでした。

9. セグメント情報

事業別セグメントは、資源配分や業績評価を決定する上で、最高意思決定者によって定期的に評価されるそれぞれ独立した財務情報が入手可能な事業単位と定義されております。各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事业単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社及び子会社の活動は、主として次の3つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム、オンライン等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	カジノ施設向けゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
健康サービス事業	スポーツクラブ施設運営、フィットネス機器及び健康関連商品の制作、製造及び販売

- (注) 1. その他の項目は、報告セグメントの量的基準を満たさない事業から構成されております。
2. 全社の項目は、主に本社費用より構成されております。
3. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。

以下の表は、事業セグメント別の売上高、営業損益を要約したもので、当社及び子会社の経営成績を評価するため、また、セグメントの収益性及び業績を評価するための主要な指標として、最高意思決定者によって利用されているものであります。この情報は、米国会計基準により作成した当社及び子会社の経営管理資料に基づいたものであります。

【事業別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,718	4,989	21,891	4,341	57,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	100	-	46	146	-
計	26,818	4,989	21,937	4,195	57,939
営業費用	23,881	3,457	21,662	5,328	54,328
営業損益	2,937	1,532	275	1,133	3,611

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	デジタルエンタテインメント事業 (百万円)	ゲーミング&システム事業 (百万円)	健康サービス事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,934	4,918	22,375	7,353	62,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	185	-	39	224	-
計	28,119	4,918	22,414	7,129	62,580
営業費用	25,839	3,588	21,809	6,173	57,409
営業損益	2,280	1,330	605	956	5,171

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	デジタルエンタ テインメント 事業 (百万円)	ゲーミング& システム事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	51,222	8,896	43,239	10,557	113,914
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	197	-	136	333	-
計	51,419	8,896	43,375	10,224	113,914
営業費用	46,935	6,681	43,077	12,610	109,303
営業損益	4,484	2,215	298	2,386	4,611

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	デジタルエンタ テインメント 事業 (百万円)	ゲーミング& システム事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,788	9,264	43,694	10,017	115,763
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	347	-	148	495	-
計	53,135	9,264	43,842	9,522	115,763
営業費用	48,508	6,783	43,088	9,334	107,713
営業損益	4,627	2,481	754	188	8,050

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,619	8,141	2,071	1,108	57,939	-	57,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,647	1,187	5	143	2,982	2,982	-
計	48,266	9,328	2,076	1,251	60,921	2,982	57,939
営業費用	46,049	7,174	2,842	1,300	57,365	3,037	54,328
営業損益	2,217	2,154	766	49	3,556	55	3,611

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,883	7,919	2,963	1,815	62,580	-	62,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,337	302	1,215	100	4,954	4,954	-
計	53,220	8,221	4,178	1,915	67,534	4,954	62,580
営業費用	50,230	6,687	3,572	1,659	62,148	4,739	57,409
営業損益	2,990	1,534	606	256	5,386	215	5,171

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,063	13,784	5,022	3,045	113,914	-	113,914
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,684	2,049	9	220	5,962	5,962	-
計	95,747	15,833	5,031	3,265	119,876	5,962	113,914
営業費用	92,527	13,724	6,032	3,012	115,295	5,992	109,303
営業損益	3,220	2,109	1,001	253	4,581	30	4,611

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,782	14,258	5,189	3,534	115,763	-	115,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,682	627	1,231	254	7,794	7,794	-
計	98,464	14,885	6,420	3,788	123,557	7,794	115,763
営業費用	93,834	12,426	5,894	3,214	115,368	7,655	107,713
営業損益	4,630	2,459	526	574	8,189	139	8,050

外部顧客に対する売上高については、当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

10. 契約債務及び偶発債務

当社及び子会社は、係争中の訴訟の対象となっております。しかし、顧問弁護士との協議を含む検討の結果、マネジメントはそれらの訴訟による債務は仮にあったとしても、当社及び子会社の財政状態や経営成績への影響は軽微と考えております。

平成22年9月30日現在、当社及び子会社は約55百万円の有形固定資産及びその他の資産の購入等に係る確定発注を行っております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

配当に関する事項

平成22年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....2,135百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....16円00銭
- (ハ) 基準日.....平成22年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....平成22年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

コナミ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記事項3に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書 810 「連結」（旧米国財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 ARB第51号の改訂」）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

コナミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。